

「まるわかり！IoT ビジネス 50 の厳選事例」

(978-4-296-10075-0)

訂正のお知らせ

●42 ページ

表 1 のすぐ下に入る 1 行が抜けていました。

「を上げているのかについてはさまざまな憶測がある。」の上に「無料で利用できるため、IFTTT 社がどのように利益」、「の利用で収集するデータなどよりはるかに細かい。」の上に「る。その情報の粒度は、米 Google 社が検索エンジン」が入ります。

裏面が正しい表記となります。

表1 規格の壁を越える主なAPI連携サービス

API連携サービス名	開発やサービスの提供主体(企業の設立時期)	概要	連携できるサービスの例(総数)
IFTTT(イフト)	米IFTTT社(2010年)	SNSを含む各種Webサービス、IoT機器、スマートフォン上の各種API、またはサービス連携動作させる機能を提供する。原則無料。「IF THIS THEN THAT」、つまり1つのトリガーで1つのアクションを実行する。スマートフォン、家電、IoT機器間の連携も可能。家庭の温度管理をずるコントローラーやホームセキュリティ機器に強い	Amazon.com社の[Amazon Alexa]、Belkin社の[WeMo]、GE社の調理家電、Google社の[Gmail]や[Google Assistant]、ソニーの[MESH]、LINE、イッツ・コミュニケーションズの「インテリジェントホーム」、LG Electronics社やSamsung Electronics社のスマートフォンや白物家電など(約550サービス、機器単位では数千製品以上)
Zapier	米Zapier社(2011年)	各種Webサービスやアプリを連携させるサービス。「IF A THEN B THEN C」といったマルチステップの設定が可能(ただし有料)。利用可能サービス数はIFTTTより多いが、家電やIoT機器メーカーの参加は少ない	SNSなどの各種Webサービス(750サービス超。ペータ版や近日対応予定も含めると1000サービス弱)
Workflow	米Apple社(開発元の米DeskConnect社は2012年設立。2017年にApple社がサービスを買収)	iPhone上のアプリとWebサービスやIoT機器などを連携させるサービス。多数回のアクションを実行する作業手順をワークフローとして記憶できる。IFTTTと連携可能。原則無料	Apple Watchを含む、Apple HomeKitなど
muzzley	ポルトガルMuzzley社(2012年)	各種ホームIoT機器を連携動作させる機能を提供。機械学習で、利用者の使い勝手を高めていく点が特徴	ZigBeeやZ-Waveなど
Stringify	米Stringify社(2014年)	各種Webサービスを連携動作させる機能を提供する。原則無料。複数のトリガーの値が共に真なら、アクションするという複雑な動作条件を決められる。1つのトリガーで複数のアクションも実行できる。IFTTTと連携可能	[Amazon Alexa]、[Google Assistant]を含むWebサービスとホームIoT機器類(約70サービス超、機器単位では600製品超が対応)
myThings	ヤフー(2017年にサービス開始)	IoT機器やWebサービスを組み合わせ、生活を便利にするのが目的	ヤフーのサービス各種、LINE、ユカイ工学の[BOCCO]など(52件)
クラウド連携版デバイスWebAPI*1 [Symphony] (開発コード名)	デバイスWebAPIコンソーシアム(NTTドコモとソフトバンクモバイル(当時)が2015年に設立。2017年10月初めの時点で会員企業は119社)	各端末のWebSocket上に「プラグイン」と呼ぶ仮想マシンを置き、OSやプロトコル、APIの違いを吸収。「照明をつける」といった各種機能を規定し、利用する機能と端末をURIで指定することで、従来の規格の垣根を越える技術。リアルタイムの制御が可能。プラグインは自らの機器側にあればよく、接続または制御したい機器には不要	ソニーの[SmartWatch MN2]、Philips社の[hue]、セイコーエプソンの[Moverio BT-200]、Vuzix社の[M100 Smart Glasses]、Samsung Electronics社の[GearLive]、Google社の[Chromecast]、リコーの[Theta S]、ECHONET Lite規格対応機器など50以上の規格や製品
統合WebAPI	大和ハウス工業(実証実験中)	複数のAPI、またはAPI連携サービスを、クラウドサービス[Amazon Web Services(AWS)]上に設けたゲートウェイで相互接続することで、APIの垣根を越える実証実験	ヤフーの[myThings]と[ECHONET Lite]など

*1 デバイスWebAPIは、「GotAPI(Generic Open Terminal API Framework Version 1.0)」とも呼ぶ。

無料で利用できるため、IFTTT社がどのように利益を上げているのかについてはさまざまな憶測がある。

収入源の1つは、IoT機器メーカーやIoTサービス事業者が支払う利用料だとみられている。

もう1つ可能性が高いのは、IFTTTの利用で集まる膨大なIoT機器の利用履歴データの解析による収益である。

IFTTTは、いつ、誰が、どのIoT機器をどのように利用したかを極めて細かく知ることができる仕掛けになっている。IFTTTに対応したスマートフォンや各種IoT機器は、IFTTTのアクションをスムーズに実行させるために操作権限の大部分をIFTTTに委譲するからだ^{注4)}。

実際の操作内容を決めるのは利用者だが、利用履歴のデータについてはどの無線規格をどの程度利用したか、あるいは、誰から届いたメールを重要視しているか、といった内容がIFTTT社に筒抜けとな

る。その情報の粒度は、米Google社が検索エンジンの利用で収集するデータなどよりはるかに細かい。

IFTTT対抗のサービスも続々

利用者にとってIFTTTは、便利な一方でまだ課題が多い。利用できるロジックがIF THIS THEN THATと非常に単純であることは、分かりやすく使いやすいという強みであると同時に、複雑なことができないという弱みになる。また、リアルタイムの連携も十分ではなく、アクションの実行が数分遅れることもある。センサーの信号を送るタイミングやクラウド側でのデータ処理のタイミングを変更するのが難しいためだ。

こうしたいくつかの課題があるためか、より高度な連携機能などを用意したIFTTT対抗のAPI連携サービスが次々に生まれている(表1)。中には、「Stringify」のようにかなり複雑な連携動作ロジック